

### Ⅲ 参考：結果の概要

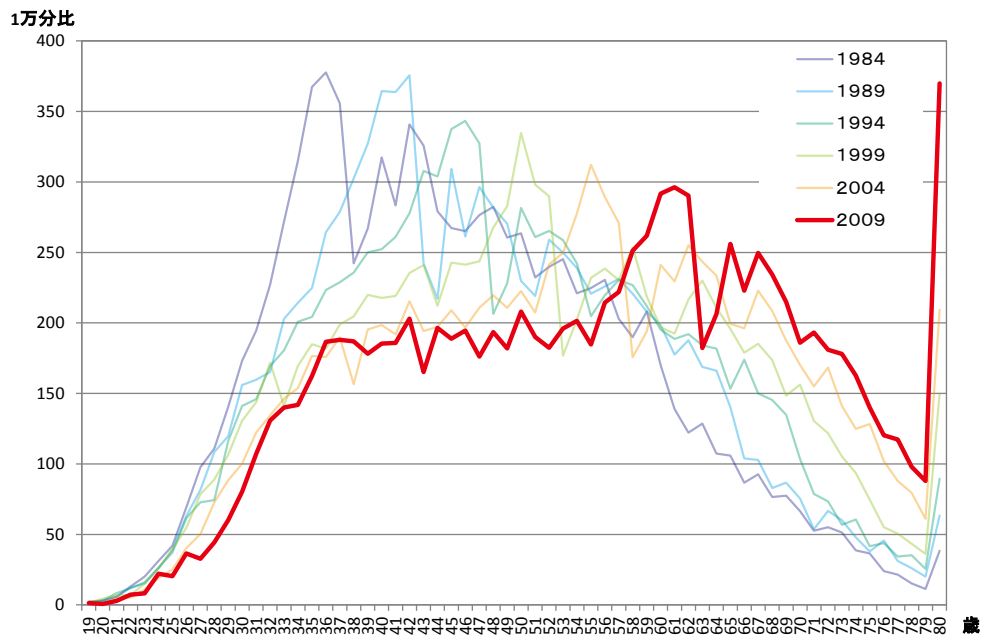
本独自集計の結果は種々の分析に利用できるが、集計結果を利用するためには、分析のための準備として、事前にデータの構造を調べておく必要がある。ここでは、前回の独自集計に倣い、世帯主の年齢各歳別の世帯数分布、世帯人員数をみるとともに、年齢によって変化する消費支出、時系列的にみた消費支出、コーホート別にみた消費支出について前回の独自集計の結果に今回の結果を加えた形で概観する。

#### 1 二人以上の一般世帯（全世帯）について

##### 1. 1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布

二人以上の一般世帯（全世帯）について、調査年次ごとに世帯主の年齢各歳別の世帯数分布をみると、図1のとおりである。

図1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布



注) 19歳は19歳以下を、80歳は80歳以上を集約したものである(以下同じ。)

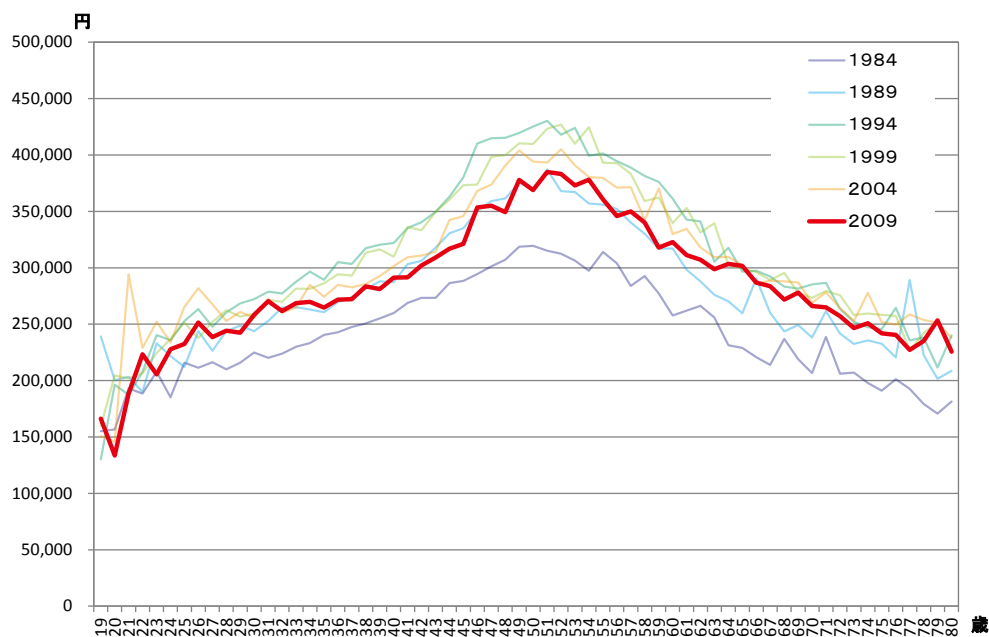
資料) 本書「第1表」前回書「第1、5、9、13、17表」

年齢各歳のためにそれぞれの標本数が少なくなることからばらつきがあり、世帯数分布は滑らかな曲線とはなっていないが、分布の形状の特徴はつかめる。その特徴の1つとして、団塊の世代（出生年が昭和22～24年の世代）が調査年次とともに移動しているのがはっきりとわかる。ただし、全世帯に占める割合は徐々に低下している。そのほかには、1984年では若年者の世代の世帯割合が高く、高齢者の世代の世帯割合が低かったが、20年経った2004年では高齢者の世代の割合が高くなっているのがわかり、2009年ではその傾向がさらに顕著になっている。

### 1. 2 世帯主の年齢各歳別の消費支出

次に、消費構造の特徴をとらえるために、世帯主の年齢各歳別に消費支出をみると、図2のとおりである。

図2 世帯主の年齢各歳別の消費支出

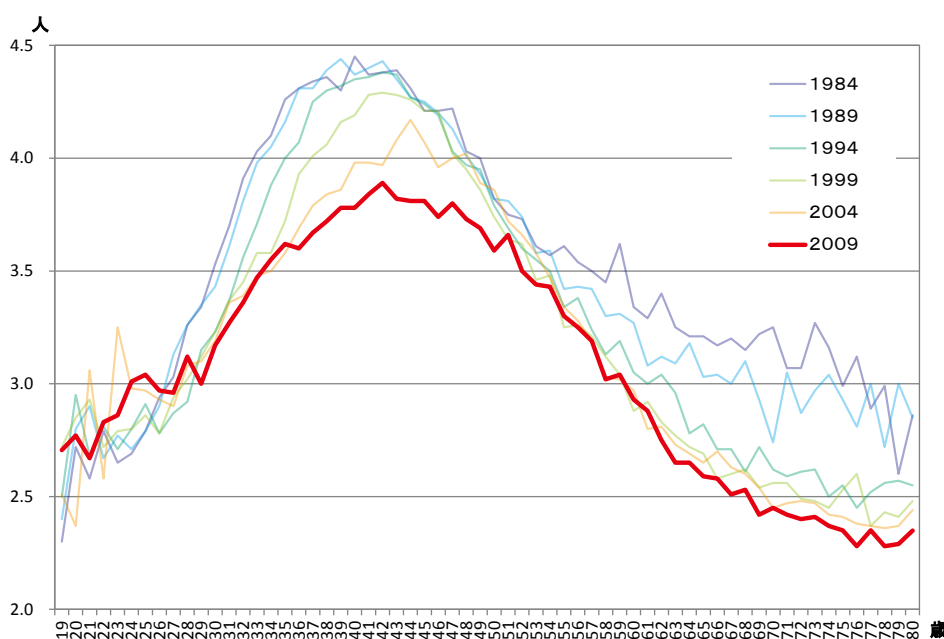


資料) 本書「第1表」前回書「第1、5、9、13、17表」

消費支出については、20歳前後や70歳代以上で標本数が少ないことによるものと思われるばらつきが目立つが、若年者の世代から年齢が高くなるにつれて増加し、50歳代前半でピークとなり、50歳代後半からは低下している。この傾向が2009年で

も確認できる。また、消費支出の水準としては、1994年が最も高くなっている。1999年、2004年は低下し、2009年でもその傾向は継続している。1990年～2000年代のいわゆる「失われた20年」の収入の伸び悩み、雇用不安、デフレ傾向、世帯人員の減少などが影響しているものと思われる。一例として、1984年から2009年までの世帯人員を示すと図3である。世帯人員は各調査年とも40歳前後にピークを迎えるが、その年齢層を中心に世帯人員は年々一貫して減り続けていることがわかる。

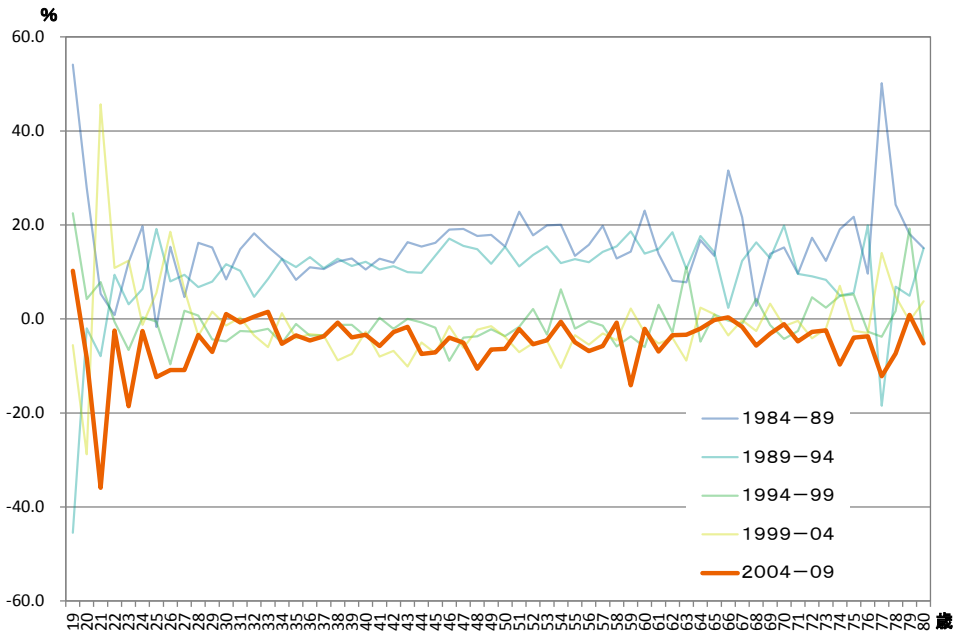
図3 世帯主の年齢各歳別の世帯人員



資料) 本書「第1表」前回書「第1、5、9、13、17表」

続いて、消費支出の5年増減率をみると、図4のとおりである。図4では、1989年～1994年までの増加の状況と1994年～1999年以降2004年～2009年までの0%近傍とほぼ横ばいの状況が明確に示されている。

図4 世帯主の年齢各歳別の消費支出の5年増減率



資料) 本書「第1表」前回書「第1、5、9、13、17表」

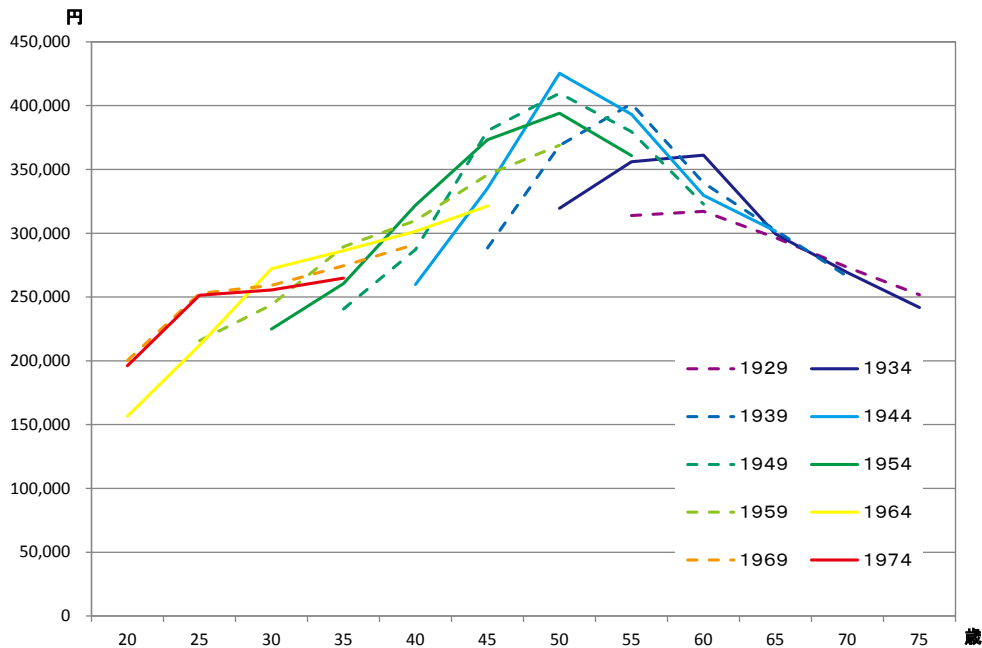
### 1. 3 コーホートからみた消費支出

世帯主の年齢各歳別の消費支出をコーホートからみたのが図5である。19歳以下と80歳以上を除く各歳のコーホートが表現できるが、図5では出生年が1929年、1934年と5年間隔で1974年までのコーホート<sup>1)</sup>のみとしている。

これらのコーホートをみると、出生年1929年、1934年、1939年のコーホートの消費支出は50歳代後半がピークとなっているが、出生年1944年、1949年、1954年のコーホートでは、50歳がピークで、55歳では既に減少しているのが分かる。消費行動のパターンが変化しているのか、社会経済情勢の影響を受けて減少しているのかは、詳細な分析をする必要がある。同様に、出生年1959年以降の若いコーホートは、同一年齢で比較した場合、出生年が後になればなるほど、消費支出が低くなるような動きを示している。しかし、2009年までの調査分では出生年1959年以降の各コーホートとも年齢を重ねるにつれて消費支出は漸増しており、今後、これらの若いコーホートがこれまでのコーホートの消費支出がピークとなった50歳代を迎えた際の動向が注目される。

1) 「1984年の調査で20歳であるコーホート」を便宜的に「出生年1964年のコーホート」と称する。他のコーホートについても同じである。(調査日の関係で上記コーホートには1963年生まれも一部混じっている。他のコーホートも同様である。)

図5 世帯主のコーホート別の消費支出



注) 凡例の年次は出生年を、横軸の年齢はコーホートの年齢を示している。  
資料) 本書「第1表」前回書「第1、5、9、13、17表」

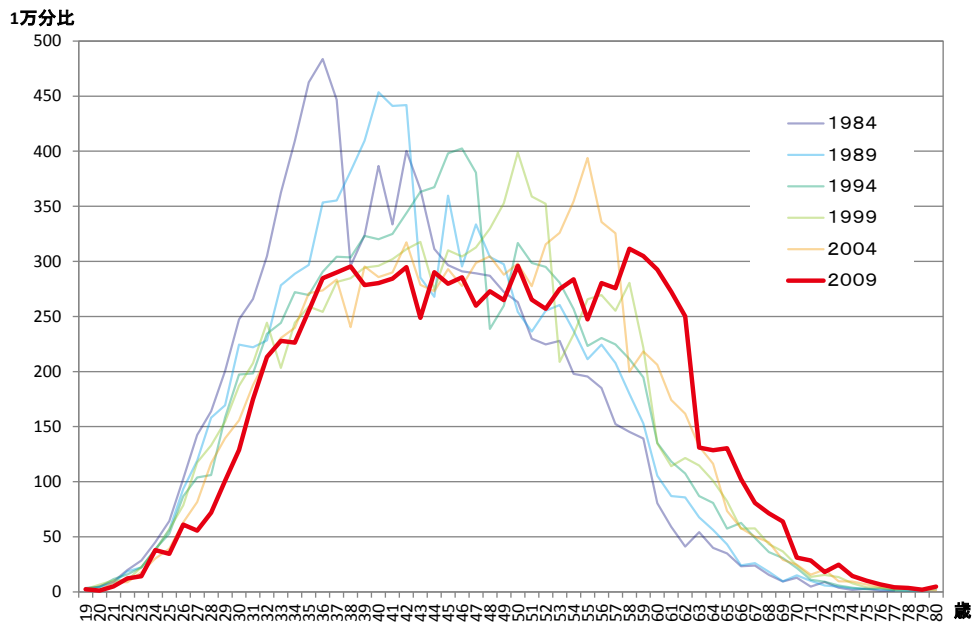
## 2 二人以上の一般世帯（勤労者世帯）について

二人以上の一般世帯について、全世帯では収入の動きがとえられないので、全世帯のうちの勤労者世帯における実収入と消費支出の動きをみしてみる。

### 2. 1 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布

まずは、二人以上の一般世帯（勤労者世帯）の世帯数分布を図6で確認する。図6をみると、基本的には全世帯と同じ形状を示すが、定年などで退職する60歳以上の高齢者世帯の割合は全世帯と違って低くなっているのがわかる。また、2009年の調査では、団塊の世代が定年などで退職する年齢に達したため、2004年までに明確に見られた団塊の世代のピークはそれほど顕著ではなくなっている。

図6 世帯主の年齢各歳別の世帯数分布

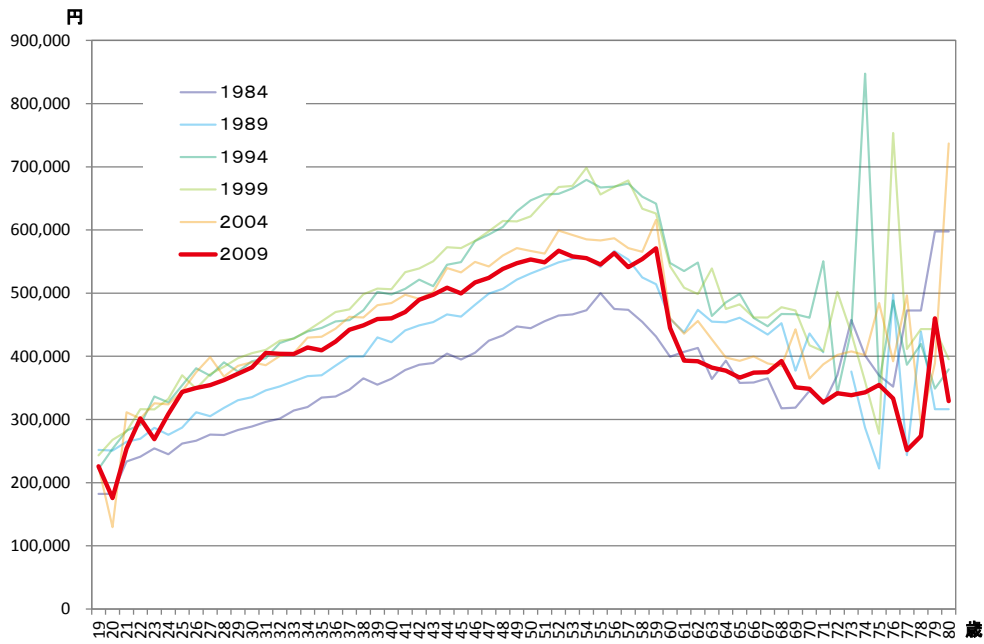


資料) 本書「第2表」前回書「第2、6、10、14、18表」

## 2. 2 世帯主の年齢各歳別の実収入と消費支出

次に、二人以上の一般世帯（勤労者世帯）の年齢各歳別の実収入をみると、図7のとおりである。標本数が少ないためかなりばらつきが目立つ70歳代以上の勤労者世帯を除くと、基本的には若年者の世代から50歳代後半にかけて、実収入が増加しているのがわかる。ただし、2009年については50歳代前半で実収入のピーク近傍に達している。また、2009年では45歳代後半から50歳代及び60歳代の実収入が5年前に比べて多少減少しているものの、2004年から2009年の5年間に比べればその度合いは小さい。しかし、他の調査年に比べて60歳を境に実収入は急に減少することがわかる。2009年の結果に見られるこれらの特徴の原因については詳細な議論が必要であるが、各社の定年直前及び再雇用後の給与抑制策などの変化が影響を与えている可能性があると思われる。

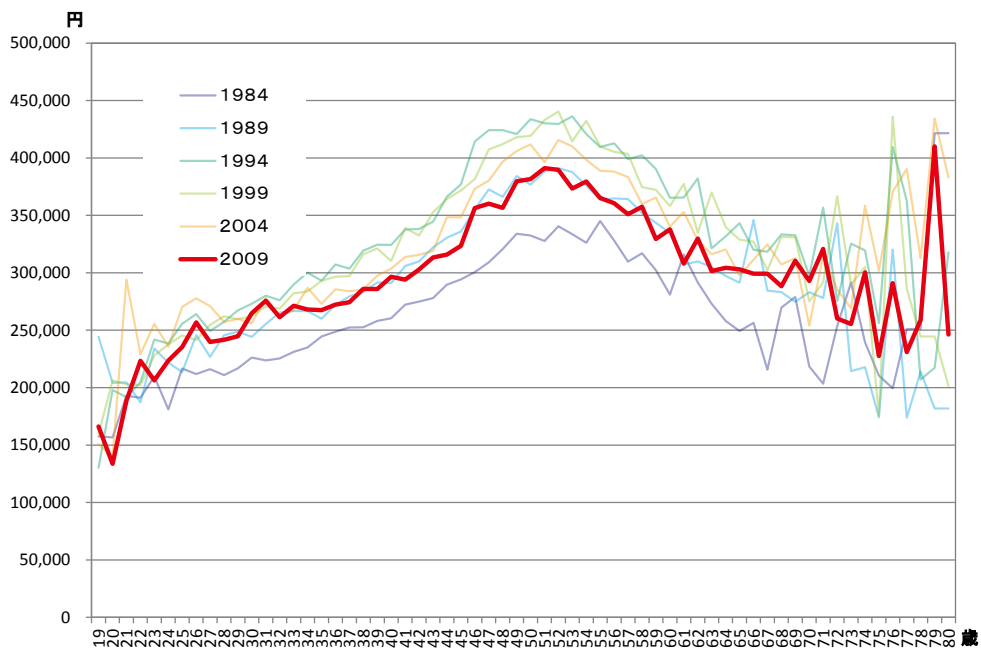
図7 世帯主の年齢各歳別の実収入



注) 1989年の72歳の実収入には外れ値があるため、図からは72歳の値は除いている。

資料) 本書「第2表」前回書「第2、6、10、14、18表」

図8 世帯主の年齢各歳別の消費支出

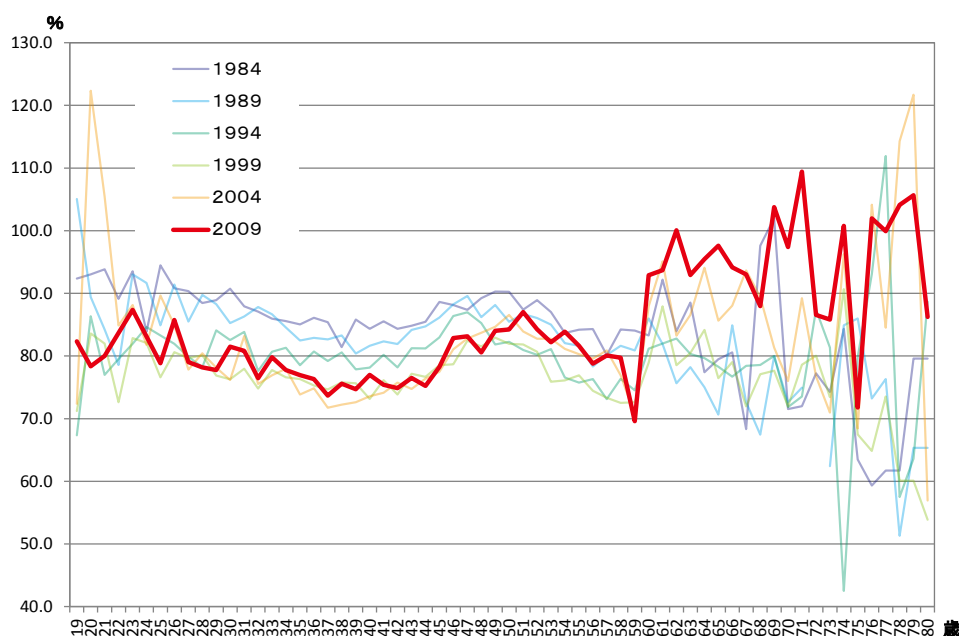


資料) 本書「第2表」前回書「第2、6、10、14、18表」

他方、実収入に対して消費支出を年齢各歳別にみたのが図8である。図7と図8から2009年の消費支出の動きを実収入と比較すると、実収入のピーク近傍に達するのが早まり、消費支出と実収入のピークはタイミングがそろい始めているように見える。しかし、その後、消費支出はすぐ減少に転じるが、実収入はしばらく横ばいの期間があり、そういった意味で収入と支出ではパターンにずれがあることがわかる。

実収入と消費支出との関係を平均消費性向としてみたのが図9である。20歳前後と60歳代以上でかなりばらつきがみられるが、通常、雇用者が職を得て、退職するまでの期間で見ると、平均消費性向は、20歳代は高く、30歳代にかけて低下し、40歳代から緩やかに上昇し、50歳代前半まで高くなっている。このように平均消費性向は、年齢とともにライフサイクルに応じて推移しているものとみられる。2009年についても60歳まではその傾向に従い、2004年と同水準を保つものの、60歳代ではほぼ90%を下回らない状態となる。2004年でも60歳代の平均消費性向は高止まりする傾向がみられるが、それがさらに顕著になっている。これが先に述べたばらつきによる偶然か、世帯の収支構造の変化による有意なものかは今後の調査結果も含めて検討が必要である。

図9 世帯主の年齢各歳別の平均消費性向



注) 平均消費性向は、消費支出÷可処分所得(実収入-非消費支出)×100。

資料) 本書「第2表」前回書「第2、6、10、14、18表」



### 3 単身世帯（全世帯）について

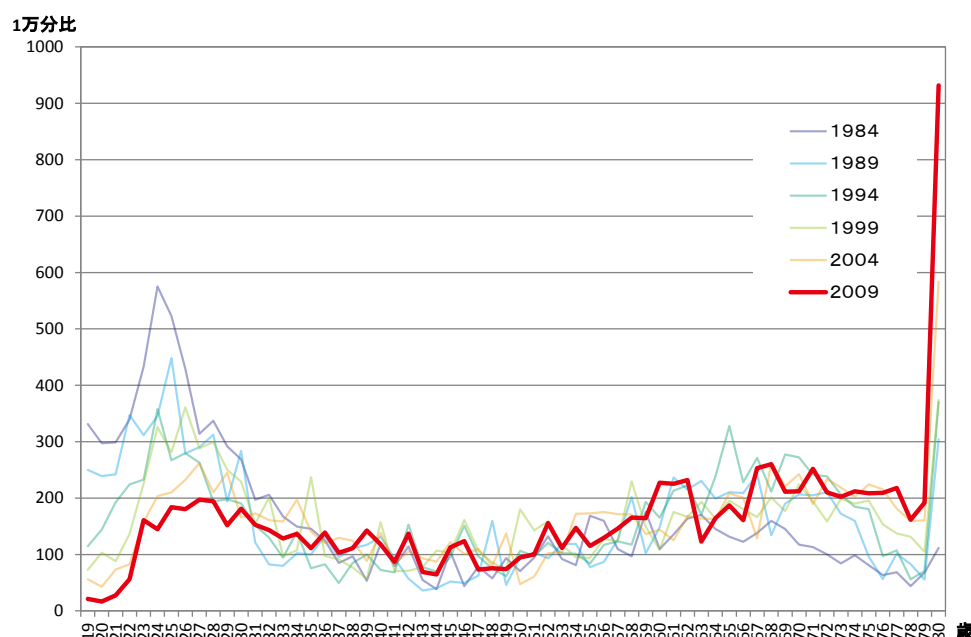
これまで二人以上の一般世帯についてみてきたが、単身世帯についても世帯数分布及び消費支出をみてみる。

#### 3. 1 年齢各歳別の世帯数分布

単身世帯（全世帯）の年齢各歳別の世帯数分布は、図10のとおりである。単身世帯は基本的には世帯数割合は若年者の世代と高齢者の世代に偏る。1984年では若年者の世代の割合が高いが、2009年では高齢者の世代の割合が大きく増加している。

また、1984年では30歳代に入ると割合が急速に低下するが、2009年では30歳前半でも相対的に割合が高く、その割合が30歳後半以降の年齢層にもある程度維持され、若年者の世代と高齢者の世代に見られた分布の偏りも緩和されている。

図10 年齢各歳別の世帯数分布



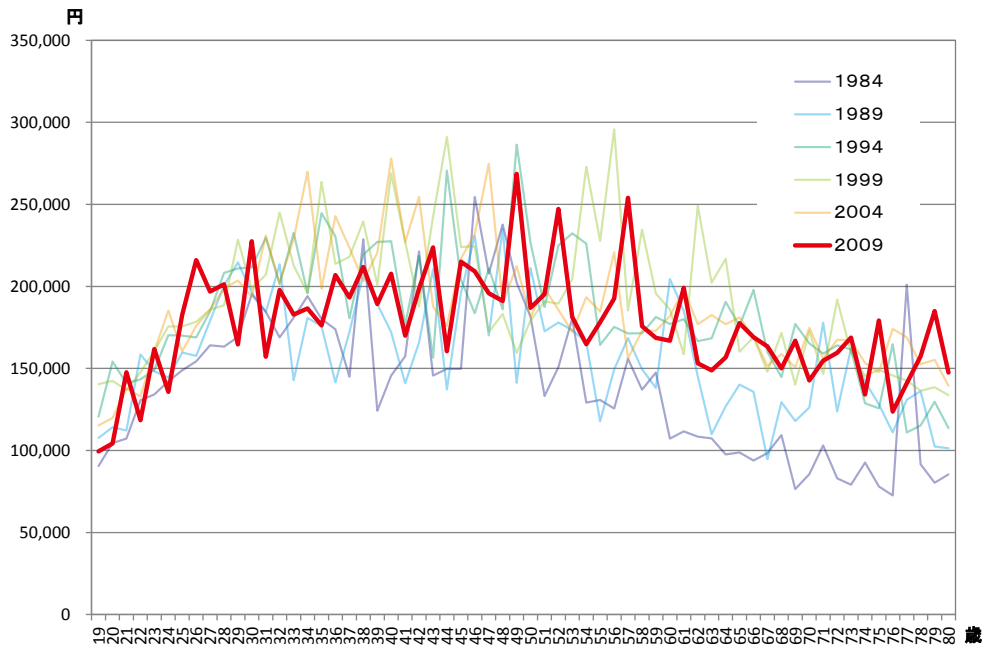
資料) 本書「第3表」前回書「第3、7、11、15、19表」

#### 3. 2 年齢各歳別の消費支出

単身世帯（全世帯）の年齢各歳別の消費支出については図11のとおりである。単身世帯の調査世帯数が約5千世帯と少ないために年齢各歳だと細分化されすぎている感があり、単身世帯それぞれの消費支出にはばらつきも大きく、年齢各歳で見るのは無

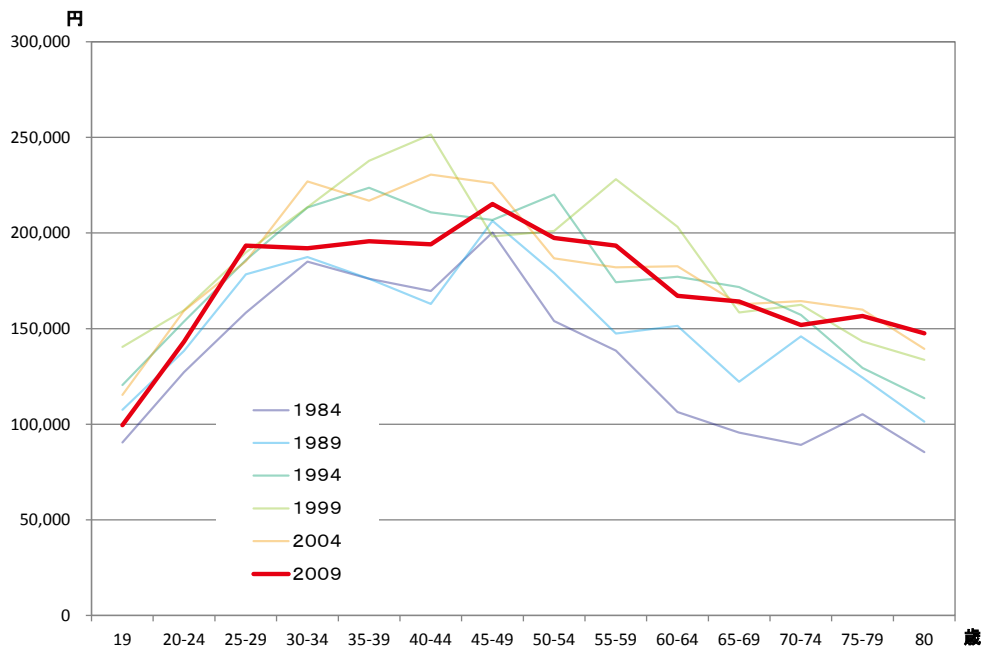
理があるかもしれないことは前回書でも指摘されている。

図11 年齢各歳別の消費支出



資料) 本書「第3表」前回書「第3、7、11、15、19表」

図12 年齢5歳階級別の消費支出

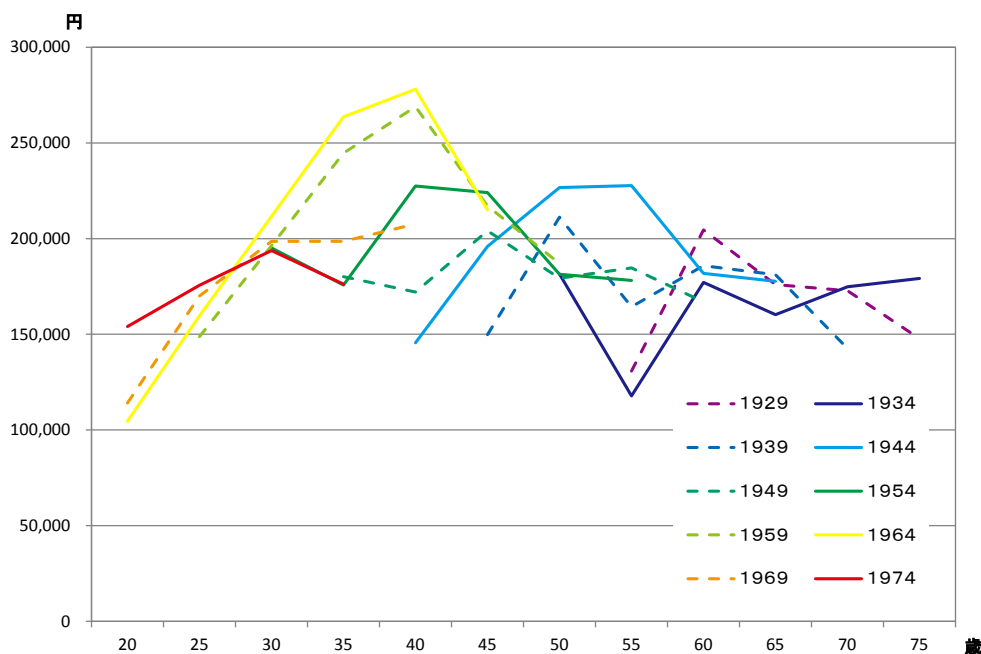


資料) 本書「第3表」前回書「第3、7、11、15、19表」

そこで本書では図12に年齢各歳を集約して5歳階級としたものを示す。

単身世帯（全世帯）の消費支出を二人以上の一般世帯と同様にコーホートでみたのが図13である。図13をみると、出生年の若い1964年、1959年のコーホートの消費支出の水準が高い傾向にあるように見える。それ以後のコーホートは年齢を重ねるにつれての消費支出の増加が緩やかである。たとえば、1974年のコーホートについては、20歳での消費支出は他のコーホートより多いものの35歳までの増加が5万円以内に収まっている。

図13 コーホート別の消費支出



資料) 本書「第3表」前回書「第3、7、11、15、19表」

#### 4 分析する際の留意事項

全国消費実態調査の調査期間は、二人以上の一般世帯の場合は9～11月の3か月間、単身世帯の場合は10～11月の2か月間であるので、年間の収支とみて分析することには問題がある。収入については勤労者世帯と無職世帯のみが対象で、それ以外の世帯では調査されていないので、収入と支出を組み合わせた分析をする場合に対象データに制約がある。

この調査での世帯主とは、名目の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人である。消費支出とは、いわゆる生活費であり、税金や社会保険料などの支出は含まれない。実収入とは、勤め先収入や事業収入などの実質的に資産を増加させる収入のことで、預貯金引出、有価証券売却などの資産の減少、あるいは借入金などの負債の増加となる収入は含まれない。

結果表の数値は、調査期間中の収支金額を調査月数で除した1か月当たりの平均値にしている。平均値は整数になるよう四捨五入している。集計では、二人以上の一般世帯の場合、2か月しか調査していない世帯の集計用乗率は3分の2に、1か月しか調査していない世帯の乗率は3分の1にしている。単身世帯の場合及び集計世帯数の集計の場合も同様な考え方で集計されている。集計用乗率については線形推定乗率を用いている。

なお、年収・貯蓄等調査票が提出されていない世帯については、総務省統計局で推計した年間収入の値（世帯の合計年間収入）を用いて集計している。